

Europe Indicators

発表日: 2024年2月15日(水)

欧州経済指標コメント: 1月英国消費者物価

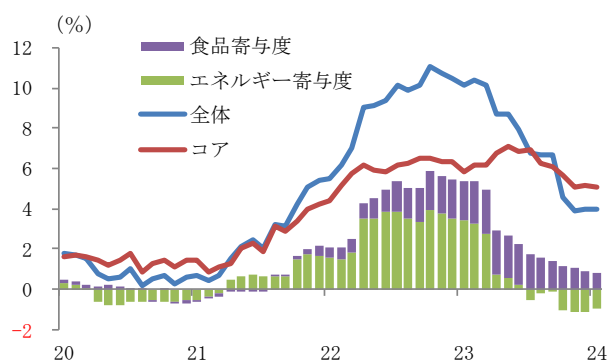
～早期の2%目標達成に近づくが、長続きはしない～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理 (Tel: 050-5474-7494)

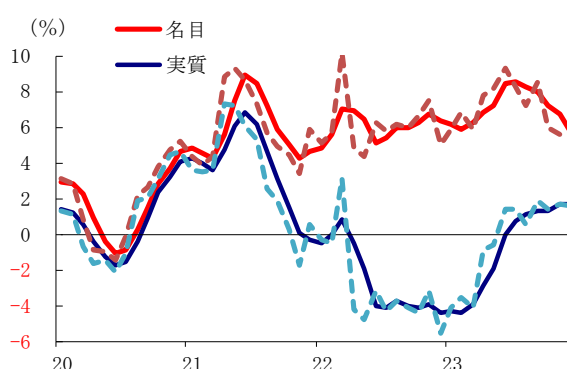
- 14日に発表された1月の英国の消費者物価は前年比+4.0%と前月から不変。1月からのエネルギー料金の上限価格引き上げで、エネルギー価格（前月：同▲17.3%→今月：同▲14.9%）の下落率が縮小した一方、高騰が続いてきた食料品価格（同+8.0%→同+6.9%）の上昇ペースが一服し、これを相殺した。たばこ税引き上げの影響一服で、アルコール飲料・たばこ価格（同+12.9%→同+12.4%）は上昇率が小幅鈍化した。変動が大きいエネルギー・食料・アルコール飲料・たばこを除いたコア物価（同+5.1%→同+5.1%）は前月から不変だが、前年同月の“裏”を考えると、実質的には上昇率が鈍化したのに等しい。
- コア物価の内訳は、前月に上昇率が大幅に鈍化した航空運賃（同+0.8%→同+5.8%）が再加速した一方、衣料・履物（同+6.4%→同+5.6%）、家財道具（同+2.5%→同+0.4%）、医薬品（同+9.4%→同+7.6%）、宿泊（同+6.0%→同+4.5%）などの上昇率が鈍化した。
- 13日に発表された労働関連統計では、10～12月の全産業の平均賃金（賞与を含む）が同+5.8%と前月の同+6.7%から一段と上昇率が鈍化した。変動の大きい賞与の下振れが影響した面もあるが、賞与を除く賃金もピークアウト傾向にある。もっとも、労働需給の逼迫や賃上げを求めるストライキが続いており、賃金上昇率は高止まりしている。
- 今月の物価を押し上げたエネルギー料金は、4月に上限価格の引き下げが予想され、下落率が再加速する公算が大きい。これまでヘッドラインを押し上げてきた食料品価格の高騰が一服し、現地では食料品スーパーの値下げを伝える報道が増えている。他方で、サービス物価や賃金の高止まりが続いており、4月には最低賃金の一段の引き上げが予定されている。物価上昇率は年央に向けて一時的に2%を下回る可能性もあるが、その後はエネルギー価格の押し下げ一巡もあり、上昇率が再加速する公算が大きい。

■英国：消費者物価の推移（前年比）



注：コア物価は食料・たばこ・アルコール・エネルギー除く
出所：英統計局

■英国：週当たり賃金・賞与（全産業、前年比）



注：実線は3ヶ月移動平均値

出所：英統計局

■英国の消費者物価 (%)

	2023				2023												2024
	1Q	2Q	3Q	4Q	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
消費者物価 (前期比)	0.8	2.6	0.3	0.4	0.8	1.2	0.7	0.1	-0.4	0.3	0.5	0.0	-0.2	0.4	-0.6		
(前年比)	10.2	8.4	6.7	4.2	10.1	8.7	8.7	7.9	6.8	6.7	6.7	4.6	3.9	4.0	4.0		
コア消費者物価 (前年比)	6.1	6.9	6.4	5.3	6.2	6.8	7.1	6.9	6.9	6.2	6.1	5.7	5.1	5.1	5.1		
食料品 (前年比)	18.0	18.2	13.5	9.1	19.1	19.0	18.3	17.3	14.8	13.6	12.1	10.1	9.2	8.0	6.9		
アルコール (前年比)	5.8	6.9	8.9	9.4	5.9	7.0	6.9	6.7	6.9	9.2	10.5	10.0	8.7	9.6	8.3		
たばこ (前年比)	4.9	11.4	11.8	13.3	4.7	11.0	11.5	11.6	11.8	11.8	11.9	12.1	11.8	16.0	16.1		
エネルギー (前年比)	46.8	7.4	-3.8	-16.6	40.5	10.8	8.4	3.2	-7.8	-3.2	-0.2	-15.7	-16.9	-17.3	-14.9		
住宅用燃料 (前年比)	87.9	23.8	5.0	-21.6	85.6	24.3	23.7	23.3	4.5	5.3	5.0	-21.6	-21.6	-21.5	-18.3		
自動車燃料 (前年比)	1.9	-15.2	-17.3	-9.7	-5.9	-8.9	-13.1	-22.7	-24.9	-16.4	-9.7	-7.6	-10.6	-10.8	-9.2		

注：消費者物価の前期比は季節調整前。コア消費者物価は食料・アルコール・たばこ・エネルギーを除く。出所：英統計局

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

